

# 全体財務書類

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 加東市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	190,568,275	固定負債	54,920,405
有形固定資産	178,654,511	地方債等	31,396,879
事業用資産	117,580,868	長期未払金	85,193
土地	100,063,150	退職手当引当金	1,936,861
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	21,501,472
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,856,570
建物	40,576,164	1年内償還予定地方債等	3,358,905
建物減価償却累計額	-24,530,367	未払金	703,423
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,392,410	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,331,269	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	337,349
船舶	-	預り金	316,312
船舶減価償却累計額	-	その他	140,580
船舶減損損失累計額	-	負債合計	59,776,975
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	196,772,620
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-54,210,425
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	373,262		
その他減価償却累計額	-180,680		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	218,198		
インフラ資産	59,473,062		
土地	11,767,371		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,811,799		
建物減価償却累計額	-692,658		
建物減損損失累計額	-		
工作物	82,174,199		
工作物減価償却累計額	-37,298,048		
工作物減損損失累計額	-		
その他	4,238,394		
その他減価償却累計額	-2,705,339		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	177,343		
物品	11,016,223		
物品減価償却累計額	-9,415,642		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,724,380		
ソフトウェア	84,928		
その他	1,639,452		
投資その他の資産	10,189,385		
投資及び出資金	894,715		
有価証券	474,367		
出資金	420,348		
その他	-		
長期延滞債権	380,197		
長期貸付金	413,117		
基金	8,517,506		
減債基金	765,086		
その他	7,752,420		
その他	1,389		
徴収不能引当金	-17,538		
流動資産	11,770,895		
現金預金	4,974,317		
未収金	557,617		
短期貸付金	59,422		
基金	6,144,922		
財政調整基金	6,144,922		
減債基金	-		
棚卸資産	31,792		
その他	12,320		
徴収不能引当金	-9,496		
繰延資産	-	純資産合計	142,562,195
資産合計	202,339,170	負債及び純資産合計	202,339,170

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:加東市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	28,686,022
業務費用	14,545,364
人件費	5,242,239
職員給与費	3,236,665
賞与等引当金繰入額	335,530
退職手当引当金繰入額	502,016
その他	1,168,028
物件費等	8,484,596
物件費	3,950,711
維持補修費	300,705
減価償却費	4,230,776
その他	2,403
その他の業務費用	818,529
支払利息	386,298
徴収不能引当金繰入額	23,524
その他	408,707
移転費用	14,140,658
補助金等	10,618,814
社会保障給付	3,333,386
その他	188,458
経常収益	4,818,565
使用料及び手数料	4,218,983
その他	599,581
純経常行政コスト	23,867,457
臨時損失	844,627
災害復旧事業費	139,751
資産除売却損	700,691
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,185
臨時利益	9,581
資産売却益	7,607
その他	1,974
純行政コスト	24,702,504

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:加東市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	144,887,722	199,949,305	-55,061,582	-
純行政コスト(△)	-24,702,504		-24,702,504	-
財源	23,113,209		23,113,209	-
税収等	15,076,985		15,076,985	-
国県等補助金	8,036,224		8,036,224	-
本年度差額	-1,589,295		-1,589,295	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,440,453	2,440,453	
有形固定資産等の増加		3,233,228	-3,233,228	
有形固定資産等の減少		-5,855,996	5,855,996	
貸付金・基金等の増加		953,276	-953,276	
貸付金・基金等の減少		-770,961	770,961	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-759,458	-759,458		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	23,226	23,226	-	-
本年度純資産変動額	-2,325,527	-3,176,685	851,158	-
本年度末純資産残高	142,562,195	196,772,620	-54,210,425	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名:加東市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,944,169
業務費用支出	9,803,511
人件費支出	4,687,227
物件費等支出	4,354,653
支払利息支出	386,298
その他の支出	375,333
移転費用支出	14,140,658
補助金等支出	10,618,814
社会保障給付支出	3,333,386
その他の支出	188,458
業務収入	27,129,159
税収等収入	14,640,574
国県等補助金収入	7,665,741
使用料及び手数料収入	4,222,963
その他の収入	599,880
臨時支出	260,277
災害復旧事業費支出	139,751
その他の支出	120,526
臨時収入	1,974
業務活動収支	2,926,686
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,083,366
公共施設等整備費支出	2,488,997
基金積立金支出	594,369
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,032,032
国県等補助金収入	268,395
基金取崩収入	707,798
貸付金元金回収収入	17,913
資産売却収入	37,927
その他の収入	-
投資活動収支	-2,051,334
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,374,767
地方債等償還支出	3,200,671
その他の支出	174,096
財務活動収入	2,283,115
地方債等発行収入	1,791,815
その他の収入	491,300
財務活動収支	-1,091,651
本年度資金収支額	-216,299
前年度末資金残高	4,884,089
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,667,790
前年度末歳計外現金残高	298,639
本年度歳計外現金増減額	7,888
本年度末歳計外現金残高	306,527
本年度末現金預金残高	4,974,317

# 全体会計財務書類における注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### (ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### (イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(移動平均法)

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法

(イ) 市場価格のないもの……………取得原価

#### ③ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

#### ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

#### ③ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

## (5) 引当金の計上基準及び算定方法

### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の負担に属する額を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

該当なし

### (2) 表示方法の変更

該当なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生  
該当なし

#### 4. 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引金 計上額	貸借対照表 未計上額	
組合負担等 見込額			95,126 千円	95,126 千円
計	—	—	95,126 千円	95,126 千円

- (2) 係争中の訴訟等  
該当なし

#### 5. 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。
  - 一般会計
  - 国民健康保険特別会計
  - 後期高齢者医療特別会計
  - 介護保険保険事業特別会計
  - 加東市水道事業会計
  - 加東市下水道事業会計
  - 加東市病院事業会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としていません。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度の支出予定額 該当なし



⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額	
企画費	110,483 千円
児童福祉総務費	7,000 千円
児童福祉施設費	1,500 千円
児童館費	2,000 千円
児童運営費	16,458 千円
保健衛生総務費	239 千円
予防費	8,932 千円
商工総務費	20,000 千円
商工振興費	4,815 千円
土木総務費	7,730 千円
道路維持費	65,583 千円
道路新設改良費	31,070 千円
交通安全施設整備事業費	700 千円
常備消防費	67,566 千円
事務局費	14,410 千円
教育指導費	8,314 千円
学校管理費	7,962 千円
教育振興費	54,601 千円
教育振興費	17,075 千円
一般会計合計	446,438 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 363,495 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 1,148,222 千円
- ② 重要な非資金取引  
該当なし